

2007年8月6日

京セラ株式会社 事業説明会

代表取締役社長
川村 誠

将来予想に関する注意事項

この配布資料に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。これらの将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものであります。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社が関連する市場の状況(特に、日本、米国、欧州及びアジア(中国を含む)の経済状況)。
- (2) 中国における経済・政治・法律面での条件の予測し得ない変化。
- (3) 競争の厳しいセラミック、半導体部品及び電子部品市場における当社の、革新的な製品を開発・生産し、品質・納期を含めて、顧客の要求に沿った先進技術を投入する能力。
- (4) 生産高や業績に影響を与える社外委託工程や自社内製造過程で生じる遅れや不具合の発生。
- (5) 円高、政治的・経済的な不安定状態、輸出売掛金の回収の困難性、製品の価格競争力の低下、輸送経費の増大、海外事業所管理の問題、知的財産権の保護の不十分性等輸出に影響する可能性がある要素。
- (6) 当社の売上高の相当な部分を構成している通貨(特に米ドル及びユーロ)と円との為替レート。
- (7) 技術力を有する科学・技術その他の分野の人材の不足。
- (8) 当社の機密保持及び特許等の知的財産権の保護の確保。
- (9) 当社製品を継続的に製造・販売する為に必要となるライセンスの安定的確保。
- (10) 生産及び開発能力の拡大、もしくは現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない場合。
- (11) テロ行為、疾病の発生、その他当社の市場やサプライチェーンに混乱を与える可能性のある要素。
- (12) 当社の製造施設その他主要な事業関連施設がある地域における地震などの自然災害の発生。
- (13) 保有する有価証券その他の資産の時価の変動、減損処理の発生及び会計基準の変更。

かかるリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開または財務状況は、これらの将来予想に関する記述に明示または包含される将来の業績、事業活動、展開または財務状況と大きく異なる場合があります。当社は、この配布資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

2008年3月期 第1四半期 連結業績

(単位:百万円)

	2007年3月期 第1四半期		2008年3月期 第1四半期		前年同期比 増減率(%)
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	
売上高	291,201	100.0	315,450	100.0	8.3
営業利益	29,902	10.3	31,616	10.0	5.7
税引前四半期純利益	36,065	12.4	40,484	12.8	12.3
四半期純利益	20,072	6.9	24,984	7.9	24.5
希薄化後1株当たり 四半期純利益(円)	106.61	—	131.93	—	23.8
設備投資額	16,712	5.7	15,044	4.8	-10.0
減価償却費	14,427	5.0	16,281	5.2	12.9
研究開発費	15,632	5.4	15,315	4.9	-2.0

平均為替レート		対ドル: 115円	対ユーロ: 144円	対ドル: 121円	対ユーロ: 163円
為替の変動による影響額(前年同期比)	売上高	109億円		140億円	
	税引前四半期純利益	36億円		54億円	

2008年3月期 第1四半期 連結決算概要

1. 7四半期連続で前年同期に比べ増収増益

- ・ 第1四半期では初めて売上高で3,000億円、税引前四半期純利益で400億円を超える

2. 機器事業は前年同期に比べ大幅な増収増益

- ・ 国内通信機器事業が前年同期に比べ増収となり、利益率も改善
- ・ カラーMFPの販売増加

3. 部品事業は前年同期に比べ増収となったものの減益

第2四半期以降は増収効果により、利益改善を見込む

- ・ プロダクトミックスの変化による収益性の一時的な低下
- ・ 減価償却費の負担増
- ・ 戦略投資の増加（新製品の量産立上げ、中国生産への移管）

第2四半期以降の取組み（1）

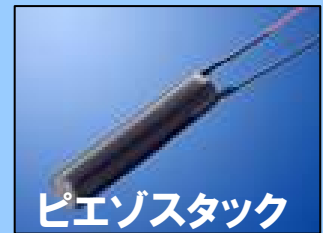
部品事業

ファインセラミック部品

- ◆ 携帯電話の世界的な拡大を見込み、LED用サファイア基板、基地局用誘電体セラミック部品の売上拡大
- ◆ ピエゾスタックなどディーゼルエンジン用セラミック部品の売上拡大



LED用サファイア基板

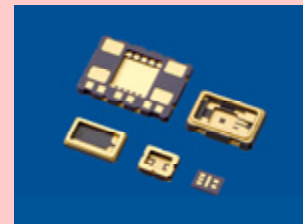


ピエゾスタック

半導体部品

セラミックパッケージ

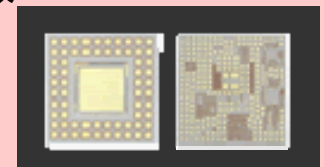
- ◆ 携帯電話端末用部品の売上拡大
小型SMD(電子部品用表面実装)パッケージ、撮像素子用パッケージ、LTCC基板



SMDパッケージ

有機パッケージ

- ◆ 携帯電話端末・ゲーム機用部品の売上拡大



LTCC基板

第2四半期以降の取組み（2）

部品事業

ファインセラミック応用品

- ◆ ソーラーセル・モジュールの生産量拡大
- ◆ 切削工具の新製品投入と中国・アジア市場での売上拡大
- ◆ 医療材料事業のシェアアップとコストダウン



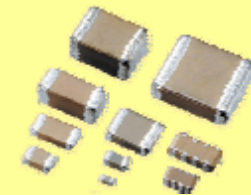
ソーラー駐車場設置例



切削工具

電子デバイス

- ◆ セラミックコンデンサの生産量拡大
- ◆ 携帯電話端末・デジタル家電用水晶振動子の売上拡大
- ◆ ミニプリンタ用サーマルプリントヘッドのシェアアップ



セラミックコンデンサ



水晶デバイス

第2四半期以降の取組み（3）

機器事業

通信機器

- ◆ KWCの収益改善
- ◆ KDDI、WILLCOM事業の強化
- ◆ 国内インフラ事業の強化



W44K II



PHS基地局

情報機器

- ◆ カラープリンタ、MFPの買い換え市場への販売強化
- ◆ 東欧を含むEU圏やBRICs諸国へのモノクロ中高速機販売強化
- ◆ 欧州物流センターへの物流統合による顧客満足度の向上



KM-C2520

2008年3月期 連結業績予想

(単位:百万円)

	2007年3月期		2008年3月期 予想		前期比 増減率(%)
	金額	売上高比(%)	金額	売上高比(%)	
売上高	1,283,897	100.0	1,330,000	100.0	3.6
営業利益	135,102	10.5	151,000	11.4	11.8
税引前当期純利益	156,540	12.2	166,000	12.5	6.0
当期純利益	106,504	8.3	103,000	7.7	-3.3
希薄化後1株当たり 当期純利益(円)	564.79	—	543.89	—	-3.7
設備投資額	69,896	5.4	86,000	6.5	23.0
減価償却費	70,155	5.5	79,000	5.9	12.6
研究開発費	61,100	4.8	67,000	5.0	9.7

平均為替レート		対ドル: 117円	対ユーロ: 150円
為替の変動による影響額 (前期比)	売上高	396億円	
	税引前 当期純利益	157億円	

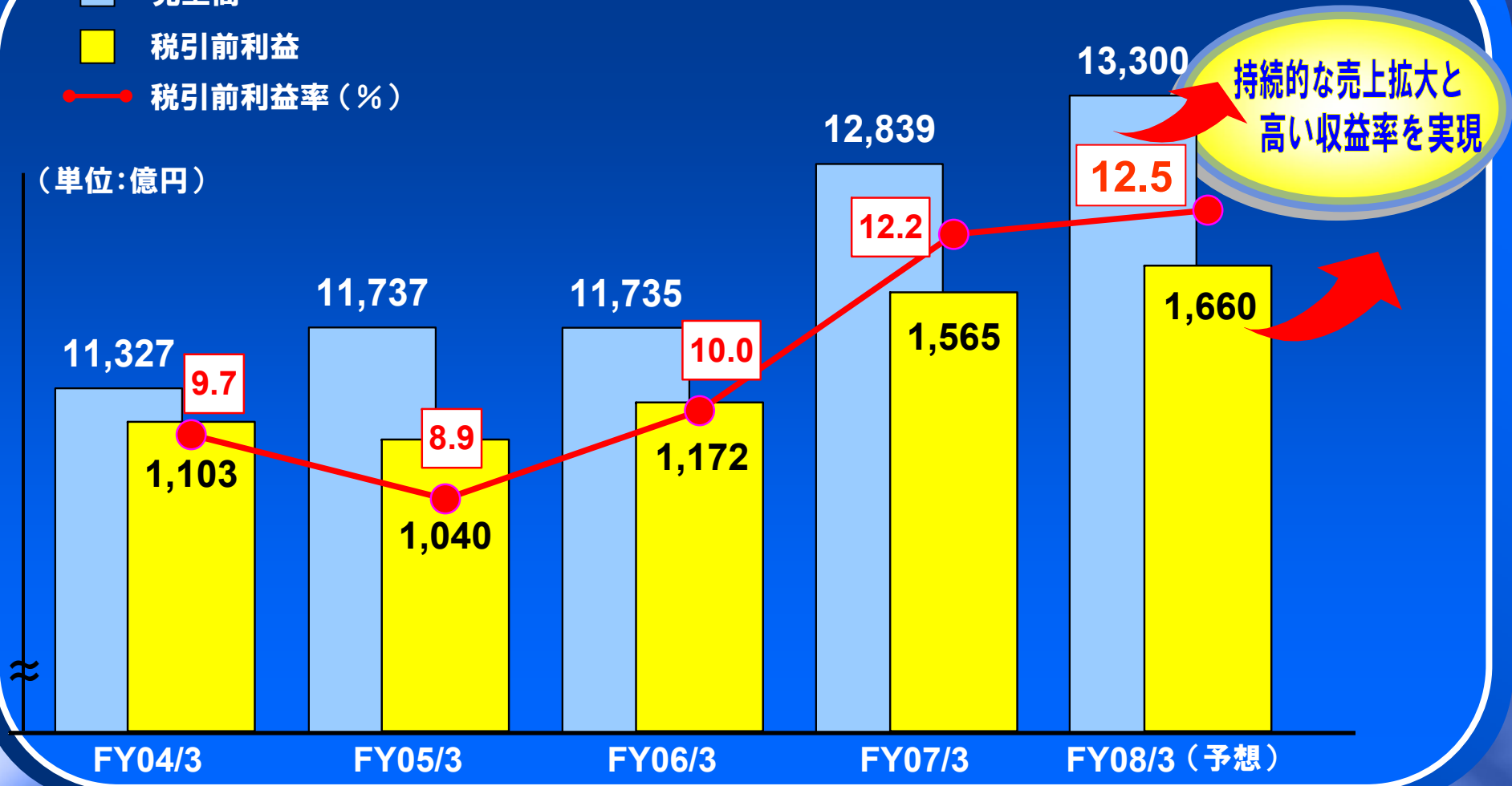
		Q1実績	Q2~Q4予想
平均為替 レート	対ドル	121円	110円
	対ユーロ	163円	150円
為替変動に よる影響額 (前期比)	売上高	140億円	-300億円
	税引前 当期純利益	54億円	-70億円

連結売上高・税引前利益の推移

－2004年3月期～2008年3月期(予想)－

- 売上高
- 税引前利益
- 税引前利益率(%)

(単位: 億円)



「新たな創造」によりさらなる成長を目指す

さらなる成長

持続的な売上拡大と
高い収益率を実現

EPS向上

新たな創造

戦略事業に対する”攻め”の
経営を推進

アメーバ経営への原点回帰

「新たな創造」(1) ソーラーエネルギー事業の拡大

製品	拠点	増産計画(年間生産量MW)	
		FY07	FY11
セル 	 滋賀	約180	約500
	 三重	約100	約110
モジュール  ソーラー駐車場設置例  中部国際空港	 チェコ	約25	約150
	 メキシコ	約25	約150
	 中国	約30	約90

「新たな創造」(2) SOFCフィールドテスト開始

固体酸化物形燃料電池(SOFC)のFY09市場導入を目指す

FY08

新エネルギー財団(NEF)での実証研究開始

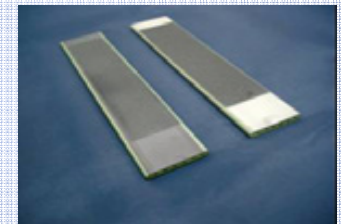
- ・ フィールドテストに対する本格的な助成
- ・ 実用化に向けて政府のバックアップ



2005年11月～2006年3月

開発目標を上回る初期性能

- ・ 発電効率(AC送電端・LHV): 45%(同規模ガスエンジン発電機の約2倍)
- ・ 排熱回収効率(本体出口・LHV): 34%
- ・ 家庭から出る二酸化炭素の発生量を40%以上削減
- ・ 耐久性: スタック試験にて、約2万時間(目標9万時間)



「新たな創造」によりさらなる成長を目指す

さらなる成長

持続的な売上拡大と
高い収益率を実現

EPS向上

新たな創造

戦略事業に対する”攻め”の
経営を推進

アメーバ経営への原点回帰

当該資料に関する注意事項

2007年3月期に、ファイナンス事業を行う当社子会社であった京セラリーシング（株）を売却したことにより、京セラリーシング（株）に関わる営業成績及び売却益の合計額を、米国会計基準に従い、非継続事業の損益としています。この売却に伴い、2003年3月期から2006年3月期までの実績値についても同様の基準で一部組み替えて表示しています。